

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上 場 会 社 名 シロキ工業株式会社

上 場 取 引 所 東 名

コー ー 番 号 7243

本 社 所 在 都 道 府 県 愛 知 県

(URL http://www.shiroki.co.jp)

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長 氏 名 木 場 軍 司

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 大 石 勝 美

TEL (0533) 93 - 1269

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17年 5月 13日

親 会 社 等 の 名 称 東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社 (コ ー ー 番 号 : 9005)

親 会 社 等 に お け る 当 社 の 議 決 権 所 有 比 率 28.9%

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	117,260	2.8	3,037	33.4	3,344	17.9
16年 3月期	114,042	0.1	4,560	24.4	4,075	25.6

	当期純利益		1株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	900	46.2	9 39	-	3.9	4.4	2.9
16年 3月期	1,673	28.4	18 10	-	7.2	5.4	3.6

(注) 持分法投資損益

17年 3月期 76 百万円 16年 3月期 15 百万円

期中平均株式数(連結)

17年 3月期 88,826,141 株 16年 3月期 88,864,981 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	76,642	23,242	30.3	260 99
16年 3月期	75,759	23,089	30.5	259 13

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17年 3月期 88,801,228 株 16年 3月期 88,848,016 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	7,887	6,700	2,086	4,712
16年 3月期	8,613	5,446	4,389	5,648

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

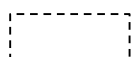
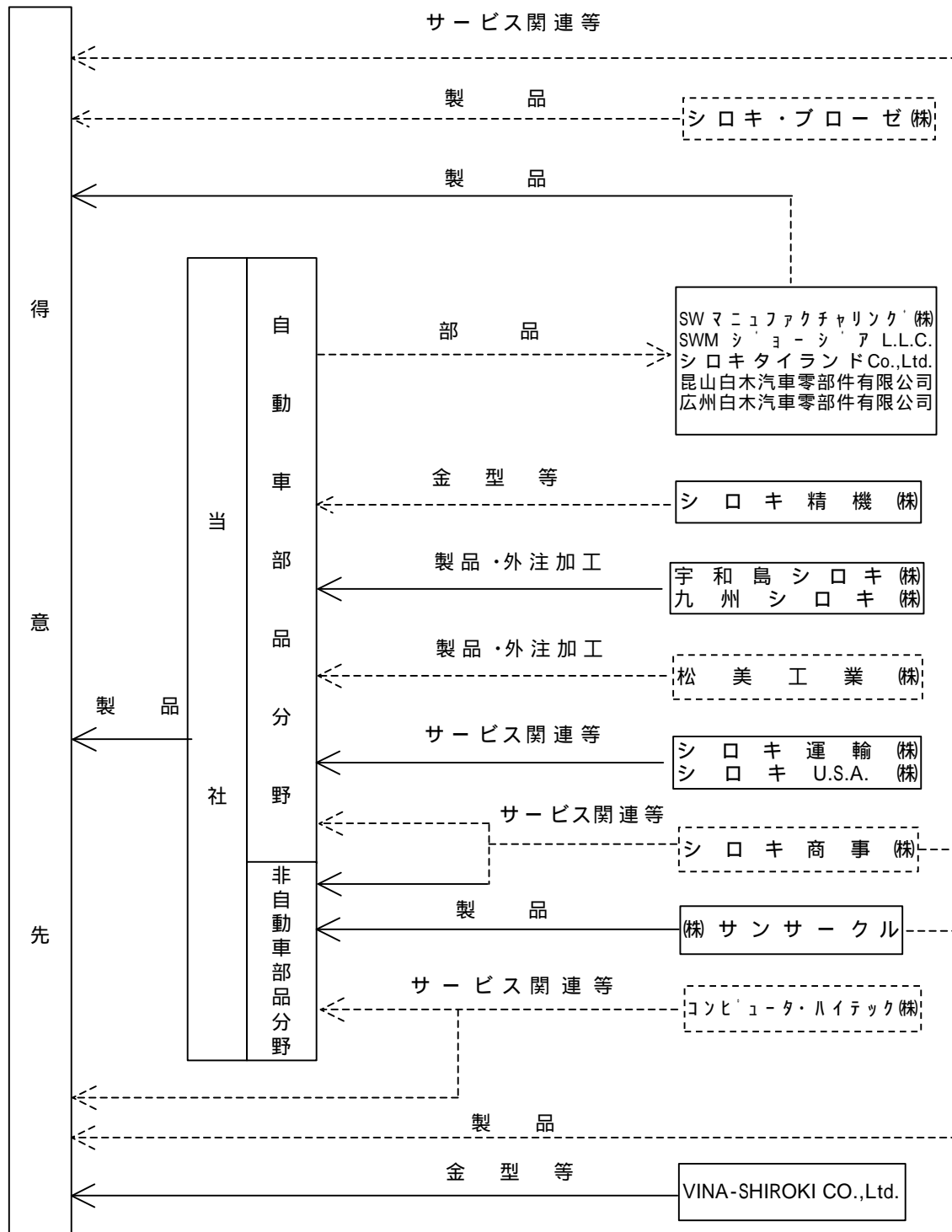
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	800	50
通 期	118,000	2,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 01 銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 13社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社



関連会社 (持分法適用会社)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益分配を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきましたが、期末配当につきましても、1株当たり2円50銭の配当とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の高効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

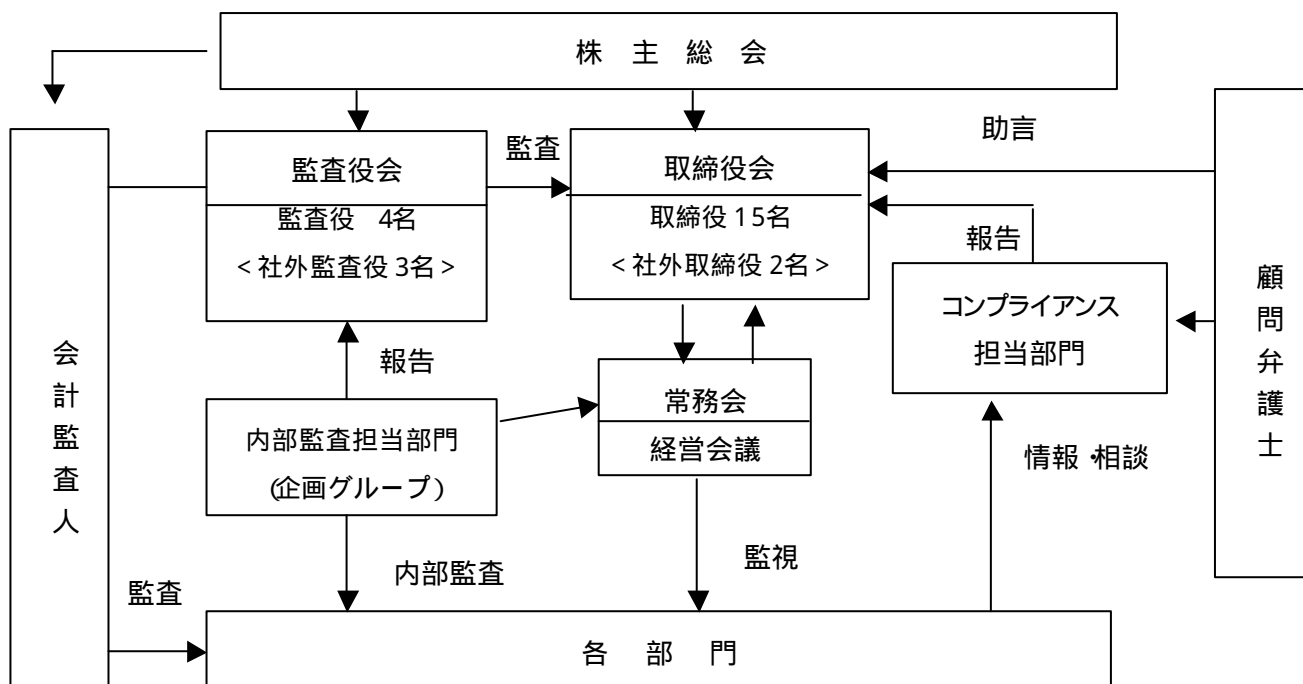
3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役15名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が3名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

平成16年9月1日以降の経営管理体制



4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは07年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、生産体制を見直し、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指しております。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとと

もに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでおります。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するために中国・タイ等への独自進出と、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック・ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上と高付加価値をはかった周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた取り組みなど、高品質・高機能・低コストの世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約67%を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半において緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、期後半からは米国や中国を中心に世界経済が減速し、これに原油高の影響も加わったため、景気を牽引していた輸出や設備投資に陰りが見られ始め、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、軽自動車前期に引き続き新型車効果により堅調に販売を伸ばしました。しかしながら、小型乗用車が期後半から新型車攻勢をかけたものの、期前半の落ち込みを挽回できず、またトラックも排出ガス規制強化による特需の反動により大幅に減少したため、国内新車販売は前年実績を下回るものとなりました。一方、輸出は現地生産拡大による北米向けと中国の景気引き締めなどの影響によるアジア向けが低迷したものの、欧州・中南米向けなどが増加したため、好調に推移し、国内生産も国内販売不振の影響を受けたものの、輸出に支えられ、堅調に推移しました。自動車メーカーにおきましては、グローバル化の進展により海外現地生産が拡大し、これに伴い国際販売競争も激しさが増大し、同時に、自動車部品業界も国際市場を視野に入れた部品の供給体制構築と原価低減が迫られ、また受注競争も一段と厳しさが増すなど、大変厳しい環境となりました。

こうした経営環境のなか、当社では引き続き収支改善活動に取り組み、総原価低減に努めるとともに、今期を将来の更なる成長を目指す基盤構築の年として、積極的に構造改革と先行投資に取り組み、生産体制の効率化・製品のグローバル供給体制構築のほか、高品質・高機能・低コストの「世界No.1製品づくり」によるシロキブランド向上に努め、国際競争力の強化をはかりました。

製品開発におきましては、アルミ素材を使用した「アルミドアサッシ」や新機構を採用した「8ウェイパワーシート」「後方格納シート」など、主力製品の高付加価値化と競争力強化をはかった製品を開発し、ニーズに対応した魅力ある製品として、納入先の自動車メーカーから高い評価を頂きました。

国内におきましては、構造改革の一環として生産拠点の見直しを行い、昨年8月に宇和島シロキ株式会社（愛媛県宇和島市）の工場を閉鎖し、生産体制の効率化を進めました。一方九州シロキ株式会社（福岡県北九州市）では、得意先の生産拡大に対応するため、今春より第2工場併設の準備を開始し、生産体制の強化をはかりました。海外におきましては、中国の生産拠点として広州白木汽車零部件有限公司（中国・広東省広州市）が本年4月より操業を開始し、日系自動車メーカーの現地生産に対応するとともに、今秋にはプレス部品を生産するプレス棟を増設し、ドアサッシとウインドレギュレータの一貫生産をはかりま

す。また昨年11月に中国事業の効率化と競争力強化をはかるため、昆山白木汽車零部件有限公司（中国・江蘇省昆山市）の解散を決定し、広州白木汽車零部件有限公司に経営資源を集中させることといたしました。タイでは、シロキタイランド株式会社（タイ国・アマタナコン市）が昨年9月より得意先自動車メーカーの世界戦略車の現地生産開始に伴い生産を拡大し、ASEAN地区での生産体制を強化するとともに、設立3年目で単年度黒字化を達成しました。主力の北米では、好調な販売が続く日系自動車メーカーからの受注増に対応すべく、第3の北米生産拠点構築について検討を進めております。

非自動車部品分野のシート事業におきましては、拡販活動に取り組むとともに、原価低減をはかり、収支改善に努めました。

こうした結果、当期の業績につきましては、売上高は1,172億6千万円（前期比2.8%増）となりました。利益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めたものの、中国生産拠点立ち上げや新製品開発に伴う先行費用の増加、および原材料価格高騰などの影響により、営業利益は30億3千7百万円（前期比33.4%減）、経常利益は33億4千4百万円（前期比17.9%減）となりました。また特別損益では宇和島シロキ株式会社の工場閉鎖に伴う構造改革費用や退職給付費用、固定資産除却損などを計上し、この結果、当期純利益は9億円（前期比46.2%減）となりました。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の着実な回復に伴って、輸出の回復と生産の持ち直しが期待され、景気の回復は底堅く推移するものと思われま。しかしながら、原料・資源価格の上昇などの懸念材料もあり、景気は予断を許さない状況が続くと予想されます。

自動車業界におきましては、新型車投入やモデルチェンジにより、市場の活性化が期待されますが、原油価格高騰によるガソリン値上げの影響や社会保険料の負担増などの先行き不安から消費者心理が冷え込み、本格的な市場回復には至らないものと思われま。このような状況の下、自動車部品業界におきましては、加速する自動車メーカーの海外現地生産拡大や部品の世界調達に対し、より早的確な対応とともに、より一段と国際競争力の強化が迫られる厳しい状況が続くと予想されます。

当社及びグループ各社といたしましては、経営の効率化と企業体質の更なる強化とともに、世界4極市場への対応を万全なものとするべく、グローバル供給体制の加速、およびそれを支えるバックアップ体制の確立、そしてグローバルコスト競争力の構築とブランド力の定着に取り組む、総力をあげて世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

通期の連結業績については売上高1,180億円、営業利益22億円、経常利益20億円、当期純利益6億円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益16億7千6百万円と減価償却費53億4千7百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に68億1千万円、長期短期借入金の返済（純額）に16億3千万円など支出した結果、前連結会計年度に比べ9億3千5百万円減少し、当連結会計年度末は47億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益16億7千6百万円と減価償却費53億4千7百万円の計上により、78億8千7百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、7億2千5百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び長期未払金計上の減少によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化を目的とした設備投資として68億1千万円支出したことなどにより、67億円（前年同期比23.0%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、12億5千4百万円減少したのは、主に固定資産取得の増加及び固定資産売却の減少によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金16億3千万円を返済（純額）した他、4億4千4百万円の現金配当を行ったことにより、20億8千6百万円（前年同期比52.4%減）となりました。前連結会計年度に比べ、23億2百万円増加したのは、主に長期借入金の返済額の減少によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	25.9%	27.4%	29.2%	30.5%	30.3%
時価ベースの株主資本比率	25.6%	24.9%	28.0%	30.0%	34.2%
債務償還年数	3.5年	4.3年	2.4年	2.5年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6倍	8.3倍	18.0倍	23.5倍	34.4倍

(注) 自己資本比率：	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：	営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 - (1) 連結比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	31,712	41.4	31,027	41.0	684
現金及び預金	4,843		5,692		848
受取手形及び売掛金	19,667		18,311		1,355
たな卸資産	4,068		4,075		7
前払費用	140		164		23
繰延税金資産	783		815		32
未収入金	1,412		1,292		120
その他の流動資産	802		680		122
貸倒引当金	6		5		0
固 定 資 産	44,929	58.6	44,729	59.0	200
有形固定資産	37,225	48.5	37,437	49.4	211
建物及び構築物	7,191		7,120		71
機械装置及び運搬具	20,544		20,550		5
工具器具及び備品	5,011		4,825		186
土地	3,015		3,004		10
建設仮勘定	1,461		1,935		474
無形固定資産	826	1.1	608	0.8	218
ソフトウェア	714		463		250
その他の無形固定資産	112		144		31
投資その他の資産	6,877	9.0	6,684	8.8	193
投資有価証券	1,069		1,184		114
長期貸付金	177		323		145
繰延税金資産	5,039		4,517		522
その他の投資	673		767		94
貸倒引当金	82		108		25
繰 延 資 産	-	-	3	0.0	3
創 立 費	-		3		3
資 産 合 計	76,642	100.0	75,759	100.0	882

連結比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	31,566	41.2	31,595	41.7	29
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,251		17,609		1,641
短 期 借 入 金	4,639		5,852		1,212
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	221		462		240
未 払 金	265		17		247
未 払 法 人 税 等	767		1,131		363
未 払 費 用	1,911		1,839		72
賞 与 引 当 金	1,234		1,300		65
設 備 関 係 支 払 手 形	83		91		7
設 備 未 払 金	2,662		2,525		136
そ の 他 の 流 動 負 債	528		765		237
固 定 負 債	21,745	28.4	21,024	27.7	720
長 期 借 入 金	14,438		14,666		227
退 職 給 付 引 当 金	5,886		4,772		1,113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202		212		10
繰 延 税 金 負 債	55		57		1
長 期 未 払 金	1,157		1,313		156
そ の 他 の 固 定 負 債	5		2		2
負 債 合 計	53,311	69.6	52,620	69.4	690
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	87	0.1	49	0.1	37
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,460	9.7	7,460	9.8	-
資 本 剰 余 金	9,699	12.7	9,699	12.8	-
利 益 剰 余 金	6,541	8.5	6,151	8.1	389
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127	0.1	185	0.3	58
為 替 換 算 調 整 勘 定	546	0.7	364	0.5	181
自 己 株 式	38	0.0	42	0.1	3
資 本 合 計	23,242	30.3	23,089	30.5	153
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	76,642	100.0	75,759	100.0	882

	当 期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	99,927 百万円	97,993 百万円
2.受取手形割引高	145 百万円	150 百万円
3.保証債務	399 百万円	523 百万円
4.自己株式	普通株式 202,396 株	普通株式 155,608 株

4 - (2) 連結比較損益計算書

科目		期別	当期 (16.4.1～17.3.31)		前期 (15.4.1～16.3.31)		比較増減	
			金額		金額		金額	
			百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	117,260	100.0	114,042	100.0	3,218	2.8
		売上高						
		営業費用	105,339	89.8	101,839	89.3	3,500	3.4
		売上原価	8,883	7.6	7,642	6.7	1,241	16.2
		販売費及び一般管理費	3,037	2.6	4,560	4.0	1,522	33.4
	営業外損益の部	営業外収益						
		受取利息・配当金	33		32		1	
		設備売却益	647		540		107	
		部品開発委託料	89		26		63	
		その他の収益	107		135		28	
		計	877	0.8	733	0.6	143	19.5
		営業外費用						
		支払利息	227		406		179	
		為替差損	114		733		619	
設備売却損	77		-		77			
持分法による投資損失	76		15		60			
その他の費用	72		63		9			
計	570	0.5	1,218	1.1	648	53.2		
経常利益		3,344	2.9	4,075	3.6	730	17.9	
特別損益の部	特別利益							
	工場立地助成金	47		73		26		
	貸倒引当金戻入益	-		125		125		
	その他の特別利益	16		7		9		
	計	64	0.1	205	0.2	141	68.8	
	特別損失							
	退職給付費用	1,139		750		389		
	固定資産除却損	507		162		345		
	製品補償費	-		384		384		
	その他の特別損失	84		161		77		
計	1,731	1.5	1,457	1.3	274	18.8		
税金等調整前当期純利益		1,676	1.4	2,823	2.5	1,147	40.6	
法人税、住民税及び事業税		1,235	1.1	1,867	1.6	632	33.9	
法人税等調整額		452	0.4	719	0.6	267	37.1	
少数株主利益 (は少数株主損失)		6	0.0	2	0.0	8	400.0	
当期純利益		900	0.8	1,673	1.5	773	46.2	

4 - (3) 連結剰余金計算書

科目	期別	当期		前期	
		(H16.4.1 ~ H17.3.31)		(H15.4.1 ~ H16.3.31)	
			百万円		百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,699		9,699
資本剰余金期末残高			9,699		9,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,151		5,210
利益剰余金増加高					
当期純利益			900		1,673
利益剰余金減少高					
配当金		444		666	
役員賞与金		66	510	65	732
(うち監査役賞与)		(6)		(6)	
利益剰余金期末残高			6,541		6,151

4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(H16.4.1～H17.3.31)	(H15.4.1～H16.3.31)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676	2,823
減価償却費	5,347	5,475
固定資産除却損	526	195
投資有価証券評価損	11	11
投資有価証券売却益	0	
投資有価証券売却損	4	
貸倒引当金の増減額	25	218
退職給付引当金の増減額	1,113	1,517
賞与引当金の増減額	65	324
役員退職慰労引当金の増減額	10	19
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息	227	406
持分法による投資損失	76	15
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	72	45
売上債権の増減額	1,434	1,092
たな卸資産の増減額	22	490
仕入債務の増減額	1,701	814
未払金の増減額	250	14
長期未払金の増減額	136	1,324
役員賞与の支払額	66	65
その他	473	252
小 計	9,685	11,302
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	229	367
法人税等の支払額	1,599	2,346
計	7,887	8,613
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	37
定期預金の払戻による収入		12
固定資産の取得による支出	6,810	6,184
固定資産の売却による収入	336	858
投資有価証券の取得による支出	5	
投資有価証券の売却による収入	6	
短期貸付金の増減	152	12
長期貸付金の貸付による支出	2	151
長期貸付金の回収による収入	16	43
計	6,700	5,446
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,165	2,855
長期借入による収入		14,000
長期借入金の返済による支出	465	20,571
配当金の支払額	444	666
自己株式の取得による支出	12	6
計	2,086	4,389
・ 現金及び現金同等物の換算差額	35	139
・ 現金及び現金同等物の増減額	935	1,361
・ 現金及び現金同等物期首残高	5,648	7,009
・ 現金及び現金同等物期末残高	4,712	5,648

5. 比較連結売上高明細表

区 分	当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	41,001	35.0	40,553	35.6	447
ウィンドレギュレータ	32,839	28.0	32,509	28.5	329
ド ア サ ッ シ	21,103	18.0	19,832	17.4	1,271
ロ ッ ク & ヒ ン ジ	7,868	6.7	7,077	6.2	791
モ ー ル デ ィ ン グ	5,939	5.1	5,563	4.9	376
そ の 他	8,508	7.2	8,506	7.5	2
合 計	117,260	100.0	114,042	100.0	3,218
(販売先別)					
トヨタ自動車	47,962	40.9	52,003	45.6	4,041
トヨタ紡織	15,401	13.1	11,366	10.0	4,035
ダイハツ工業	6,098	5.2	5,522	4.8	575
トヨタ車体	4,115	3.5	4,177	3.7	62
日野自動車	1,973	1.7	2,112	1.9	139
富士シート	999	0.9	1,661	1.5	662
豊田通商	520	0.4	709	0.6	189
関東自動車工業	293	0.3	258	0.2	34
そ の 他	793	0.7	1,106	0.9	313
トヨタ系計	78,157	66.7	78,918	69.2	761
ス ズ キ	11,217	9.6	11,127	9.8	89
日産自動車	7,053	6.0	4,827	4.2	2,225
日本発条	5,989	5.1	4,228	3.7	1,761
三菱自動車工業	4,316	3.7	6,342	5.6	2,026
日産車体	804	0.7	900	0.8	96
本田技研工業	259	0.2	220	0.2	39
いすゞ自動車	168	0.1	184	0.1	16
そ の 他	9,295	7.9	7,290	6.4	2,004
合 計	117,260	100.0	114,042	100.0	3,218

(注) 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing,Inc. Toyota Motor Manufacturing,Indiana,Inc. Toyota Motor Manufacturing,Kentucky,Inc. Toyota Motor Manufacturing,Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America,LLC. TRIM MASTERS,INC. ARST(Thailand)Co.,Ltd.はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

日本発条(株)の海外現地法人General Seating of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております。

三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motor North America,Inc. MMC Sittipol Co.,Ltd. Mitsubishi Motors Thailand Company Limited.は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 13 社

当該連結子会社は、シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、SWマニファクチャリング(株)、SWMジョージアL.L.C.、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd、シロキタイランド Co.,Ltd、昆山白木汽車零部件有限公司、広州白木汽車零部件有限公司の13社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 3 社

会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)及びコンピュータ・ハイテック(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

SWマニファクチャリング(株)、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、SWMジョージアL.L.C.、シロキタイランド Co.,Ltd、昆山白木汽車零部件有限公司、広州白木汽車零部件有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価による原価法により評価しております。なお、SWマニファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内子会社 6 社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外子会社 7 社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 5 0 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 1 2 年
工具器具及び備品	2 ～ 1 5 年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が 1 0 万円以上 2 0 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金.....従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 3,413 百万円については、5 年による均等額を費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1 4 年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1 4 年)による均等額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当期は連結納税制度を適用しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6.リース・有価証券等

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(当期 平成17年 3月 31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	433	669	236
小 計	433	669	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	173	154	18
小 計	173	154	18
合 計	606	824	217

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	173
合 計	173

(前期 平成16年 3月 31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	607	925	317
小 計	607	925	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小 計			
合 計	607	925	317

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	159
合 計	159

デリバティブ取引

(当期 平成17年 3月 31日)

当連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前期 平成16年 3月 31日)

当連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは自動車部品の製造、販売を主な事業としております。自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,460	23,398	1,401	117,260	-	117,260
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	2,366	77	8	2,452	(2,452)	-
計	94,827	23,476	1,409	119,713	(2,452)	117,260
営 業 費 用	91,767	23,662	1,491	116,920	(2,697)	114,223
営 業 利 益	3,060	185	81	2,793	244	3,037
資 産	74,198	10,111	2,391	86,701	(10,059)	76,642

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,320	21,954	766	114,042	-	114,042
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	1,797	8	-	1,806	(1,806)	-
計	93,118	21,963	766	115,848	(1,806)	114,042
営 業 費 用	89,345	21,478	772	111,597	(2,115)	109,481
営 業 利 益	3,772	484	5	4,250	309	4,560
資 産	72,768	10,598	1,729	85,097	(9,337)	75,759

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

3. 海外売上高

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	23,357	2,041	46	25,444
連結売上高	-	-	-	117,260
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	1.7%	0.0%	21.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北 米・・・アメリカ合衆国、カナダ

アジア・・・タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、マレーシア

その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北 米	アジア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	21,954	1,105	23,061
連結売上高	-	-	114,042
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	1.0%	20.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北 米・・・アメリカ合衆国、カナダ

アジア・・・タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、中華人民共和国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 17.1%	監査役1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	29,975	売掛金	3,128
								自動車部品の有償支給	9,563	買掛金	1,845

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業㈱	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	直接 33.3%	なし	自動車部品の購入	自動車部品の購入	2,393	支払手形及び買掛金	271
								自動車部品の有償支給	718	未収入金	127
								債務保証	399	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	6,098	売掛金	1,780

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。